



AIDA

Annual Report 2017

2017年3月期

会社案内

アイダ エンジニアリング株式会社

プレス成形を軸とした総合力で モノづくりの技術革新を支えています。

アイダエンジニアリングは、1917年の創業から約1世紀にわたり、
プレス成形システムの総合メーカーとしてお客さまの高効率で高品質なモノづくりをサポートするとともに、
省資源・省エネにも貢献してきました。

世界初のサーボプレスに代表される優れた技術力・商品開発力を核に、
生産ライン全体を見据えたトータルソリューションと製品納入後の継続的なサポートを強みとして、
世界中のお客さまに信頼されるトップブランドの確立を目指しています。

AIDA

1959年 相模原市に工場を新設。
その後、拡充・設備投資を積極的に進め、現本社及び工場となる。

1956年 国産第1号機「200トン高速自動プレス」完成。近代的なプレス機械メーカーへ躍進する契機となる。



国産第1号機
200トン高速自動プレス

1917年 会田陽啓が東京本所に「会田鉄工所」を創業。
国産プレス機械メーカーの草分けとして
プレス機械の製造を開始。



創業者 会田陽啓

創業100周年を
迎える。 **2017年**

2008年 自動車
ボディパネル用
2,300トンの
大型サーボプレス
を発表。



自動車ボディパネル用の
世界最速(当時)
サーボプレスライン

2002年 自社開発のサーボモーターを
搭載した世界初のダイレクト
駆動式サーボプレスが完成。



サーボモーター直接駆動の
ダイレクトサーボフォーマ

1972年~ アメリカ現地法人を設立し、海外事業を本格的に開始。
現在では、世界5極の生産体制を確立し、
世界19ヶ国に営業・サービス拠点を展開。

1970年 社名を「アイダエンジニアリング株式会社」に変更。
翌年に東京証券取引所市場第1部に昇格。

1968年 国産初の工業用ロボット「オートハンド」を完成。
画期的な技術が注目を浴びる。



国産1号機工業用ロボット
オートハンド

1967年 世界最大級(当時)の
「2,500トントランスファープレス」を
完成。世界トップレベルの技術力を
示した。



世界最大級(当時)
2,500トントランスファープレス

1960年 国産第1号機となる
「100トントランスファー
プレス」を完成させ、
国内プレス業界に
トランスファー
プレス時代をもたらす。



国産第1号機
100トントランスファー
プレス

目次

アイダの強み	3	コーポレート・ガバナンス	17	セグメント情報	27
アイダの概要	5	役員一覧	19	株式情報	28
ステークホルダーの皆さまへ	7	CSRへの取組み	21	会社概要/沿革	29
新中期経営計画	12	At a Glance	23	拠点情報	30
特集:自動車の進化を支えるアイダ	13	連結財務サマリー	25		

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

本アニュアルレポートには、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断した将来見通しに関する記述が記載されています。これら将来見通しに関する記述には、リスクや不確定要素が含まれており、将来の業績を保証するものではありません。

財務数値、グラフに関する注意事項

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

アイダの強み

お客さまの長期的なパートナーとして
モノづくりに最適な生産ラインを実現します。



アイダの強み 1

▶ 技術力・商品開発力

プレス成形システムのパイオニア・スペシャリストとして。

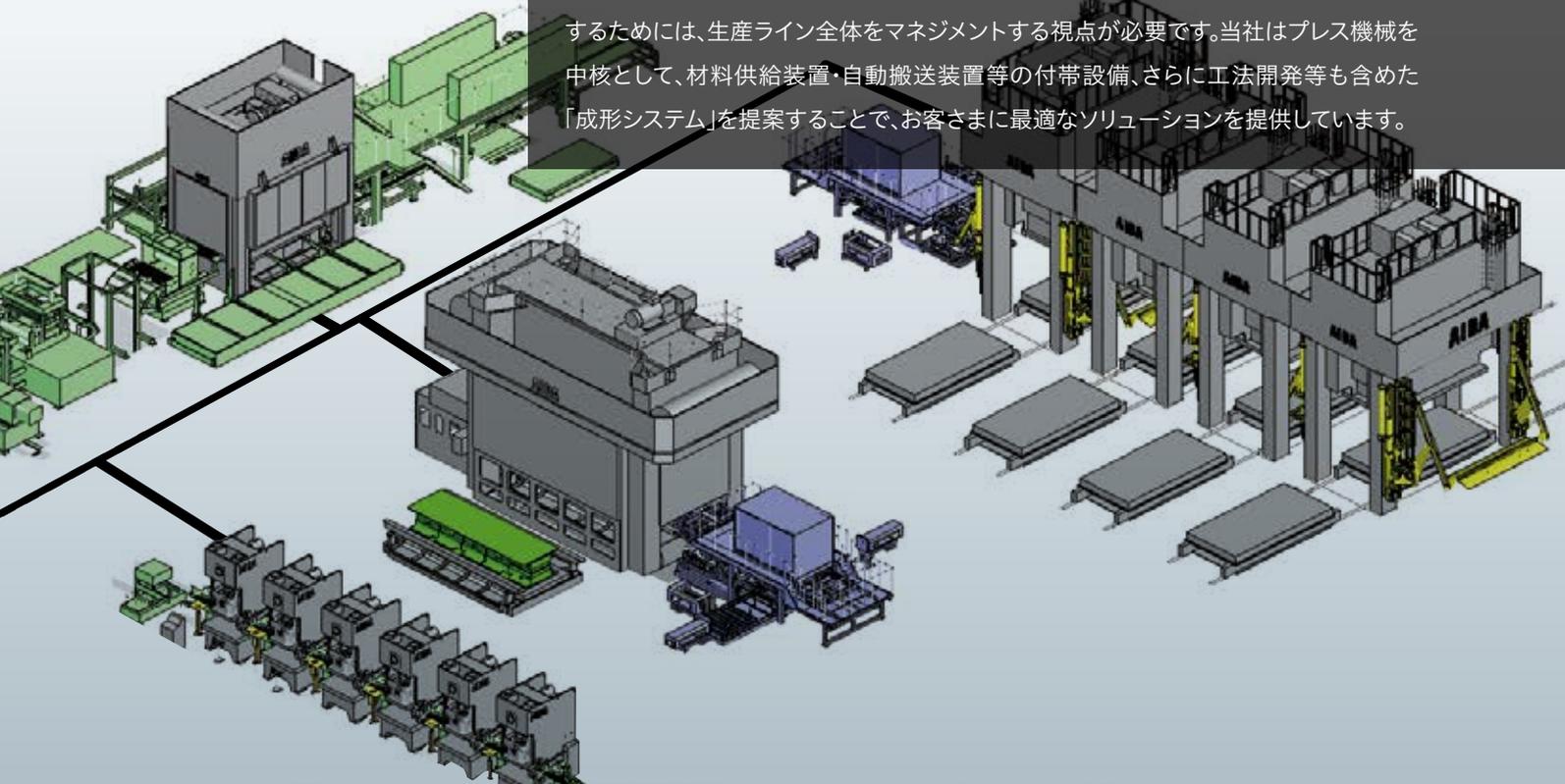
当社は、1933年のナックルジョイントプレスをはじめ、数々の国産初プレス機械を開発してきました。2002年にプレス成形システムの革命ともいえる世界初のダイレクト駆動式サーボプレス、さらに2008年には世界最大級(当時)の大型サーボプレスの開発等、プレス成形システムのパイオニアとして進化し続けています。その中で培った独自の技術力・商品開発力を活かし、他社にない幅広い製品を揃えることで、お客さまにとって最適なモノづくりを実現します。

アイダの強み2

トータルソリューション力

生産ラインを最適化する成形システムビルダとして。

生産効率向上、品質向上、省エネルギー化等の多岐にわたる生産現場の課題を解決するためには、生産ライン全体をマネジメントする視点が必要です。当社はプレス機械を中核として、材料供給装置・自動搬送装置等の付帯設備、さらに工法開発等も含めた「成形システム」を提案することで、お客さまに最適なソリューションを提供しています。



アイダの強み3

サービス・サポート力

生産現場を長期的に支える
エンジニア集団として。

納入した当社プレス機械等の各種メンテナンス、スペアパーツの供給、予防保全等を通じて、お客さまと長期にわたる信頼関係を築いています。近年は、オーバーホールを含め、精度・性能の改善、新機能の付加、最新装置への置換等を行う「レトロフィット(近代化)」の提案により、お客さまの既存設備の価値向上、コスト削減にも貢献しています。



アイダの概要

- 生産拠点
- グローバルセールス・サービスネットワーク
- テクノロジーセンター



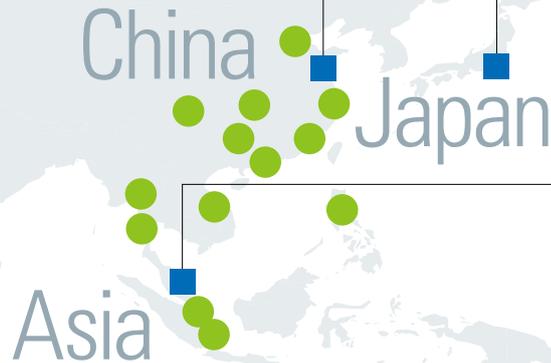
AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD.

中国
敷地面積 67,960㎡
建築面積 30,004㎡



AIDA S.r.l.

イタリア
敷地面積 54,855㎡
建築面積 24,170㎡



事業領域

プレス機械を中心とした成形システムビルダとして
業界をリードしています。

プレス機械

主な製品

- 汎用サーボプレス
- 中・大型サーボプレス
- 精密成形プレス
- 汎用プレス
- 中・大型プレス
- 高速自動プレス
- 冷間鍛造プレス



自動機 (FA)

主な製品

- パイリング装置
- 材料供給装置
 - ・コイルフィーダー
 - ・ディスタックフィーダー ほか
- 搬送装置
 - ・搬送ロボット
 - ・中間搬送装置
 - ・金型交換装置 ほか



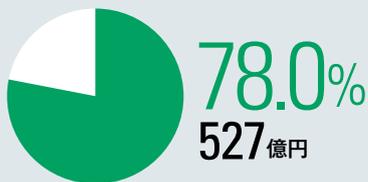
サービス

主なサービス

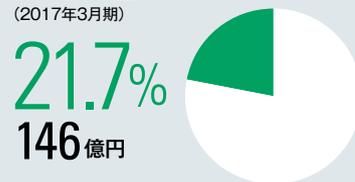
- レトロフィット
- オーバーホール
- 予防保全
- プレス点検
- 移設工事



プレス機械・自動機 (FA) 売上高 (2017年3月期)



サービス売上高 (2017年3月期)



※上記売上高に、その他売上高(1億円、0.2%)は含まれておりません。



アイダエンジニアリング株式会社(本社)

日本
敷地面積 170,872㎡
建築面積 82,324㎡



AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD.
AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD.

マレーシア
敷地面積 72,843㎡
建築面積 28,345㎡



AIDA AMERICA CORP.

アメリカ
敷地面積 171,858㎡
建築面積 16,750㎡

North America

グローバルネットワーク

世界5極のネットワークを活かして ブランド力の向上を目指します。

きめ細かな 営業・サービス体制

当社の主力市場である自動車関連産業は生産拡大を続けており、新しい自動車のモデルを各国で同時に量産・発売するという垂直立ち上げも広がっています。こうしたお客さまのグローバルなモノづくりに対応するため、当社は19ヶ国35都市に直営の営業・サービス拠点を置き、プレス機械の据付からアフターサービスまで、きめ細かなサポートを提供しています。

また、「インターナショナル・セールス・チーム」が地域の枠を越えて連携し情報を一元化することにより、お客さまの本社や現地工場に密着した営業活動を展開しています。



グローバルでの 最適生産体制

お客さまのグローバルな生産活動の中で、国や地域をまたいだ製品供給が求められます。当社は日本、中国、マレーシア、アメリカ、イタリアの世界5極に生産拠点を構え、拠点間の連携によって世界規模で最適生産を可能にしています。需要地の近くで生産することで調達・輸送コスト低減や工期短縮を実現するとともに、日本国内と同一仕様の加工機を導入することでプログラムや治工具の共通化・標準化を進め、世界各国で安定した品質を提供します。今後もお客さまに信頼いただけるパートナーとして、さらなる事業拡大に向けた生産基盤を構築していきます。



成形システムと IoTによる付加価値創造

高精度な駆動制御ができるサーボプレスは、付帯する搬送ロボット等の動きと同期することにより、生産性や成形性をさらに向上させることが可能です。サーボプレスを軸に成形システム全体の最適化を提案することで、お客さまのメリットを最大化していきます。

また、IoTの分野では、プレス機械等から得られるデータをお客さまの知りたい情報にカスタマイズして配信する独自のシステム「AiCARE」を提案しています。既設の他社製品も含め、遠隔操作で稼働状況を一元管理できるため、品質や稼働率の向上、予防保全等に活用できます。



新たにスタートした
中期経営計画のもと
AIDA新世紀に向けた
挑戦を続けていきます。

会田 仁一

代表取締役社長 兼 CEO



Q 2017年3月期(当期)の業績について説明願います。

A 円高や一時的な受注の落ち込みの影響等もあり減収減益となりましたが、下期以降は回復し、堅調に推移しました。

はじめに、当社グループが属する鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに受注が増加し、業界全体の受注高は前期比5.8%増の1,545億円※となりました。一方で、当社グループの受注高は、前期比17.0%減の626億円となりました。これは、年度初めに受注獲得を見込んでいた大型タンデムラインの失注等の影響によるものです。しかし、中・小型プレスやトランスファープレス等の受注は順調に積み上げており、下期以降の受注額は回復傾向にあります。

売上高は、円高による海外売上高の円貨換算額の目減りと、日本やアジアにおける自動車関連向けプレス機械の売上減少により、前期比10.6%減の675億円となりました。前述の大型タンデムラインの失注等、上期の受注低迷が響いた面がありますが、その後は受注の回復とともに売上高も順調に回復しています。利益面では、減収と円高の影響で営業利益が前期比17.7%減の66億円となり、経常利益は同19.0%減の67億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.8%減の49億円となりました。

部門別の売上高については、プレス機械が前期比13.9%減となりましたが、サービスについてはレトロフィット(近代化)等が堅調に推移し前期比4.3%増となりました。

また、所在地別の概況については、日本及びアジアでは売上高・営業利益ともに大きく落ち込んだものの、米州では現地通貨ベースの売上高が堅調に推移し、営業利益も前期比で増加しています。欧州でも、大型案件の工事進行基準売上が下支えとなり現地通貨ベースの売上高は堅調でした。また、原価管理強化や固定費削減等が奏功し、営業損失は大幅に縮小しました。 → p25-27

※一般社団法人 日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額

Q 新中期経営計画の基本方針を教えてください。

A 成長分野・高収益分野への注力によって収益構造を転換し、
中長期で安定的に利益を確保していきます。

当社グループは、前中期経営計画において「AIDA100周年を見据えた成長基盤構築」をスローガンに掲げ、設備投資・人材投資・研究開発投資を強化してきました。2018年3月期からスタートした新中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)については「AIDA新世紀に向けた新たな挑戦」と位置づけ、前中期経営計画において認識された課題を踏まえつつ、これまで構築してきた成長基盤のさらなる強化と成長分野への戦略投資を推進していきます。

具体的な数値目標としては、中長期的には売上高1,000億円の達成を目標に掲げていますが、当計画の3年間で、売上高は過去最高となる800億円、営業利益は80億円を目指します。

これらの目標を実現するためには、成長分野や高収益分野に注力し、収益構造の転換を図ることが必要不可欠だと考えています。そこで、これまでプレス事業の中に含めていた自動機(FA)分野を重点事業として明確に位置づけ、利益率の高いサービス分野とともに売上比率の向上を図ります。将来的には、プレス・自動機(FA)・サービスの売上比率を「5:2:3」に変えていくという意味で「AIDAプラン523」というスローガンを掲げています。→p12

Q 新中期経営計画の前提となる「環境認識」や、アイダの「強み」と「課題」をどう考えていますか。

A これまで培ってきた強みに磨きをかけ、
ビジネスチャンスを着実につかんでいきます。

■ 環境認識

当社グループの主力マーケットである自動車市場は、先進国の成長が鈍化する中、新興国が牽引するカタチで中長期的には緩やかに成長していくと考えられます。これと並行して、自動車の電動化・軽量化はグローバル規模で加速していくものと見ています。また、生産設備の自動化・ロボット化のニーズも急速に拡大しており、こうした分野における需要の増加は、私たちにとって大きなビジネスチャンスと捉えています。一方で、お客さまからの価格交渉、日系だけでなく欧米や新興国のプレスメーカーとの競争、鋼板をはじめとした材料費の高騰等、収益環境は厳しい状況にあります。

■ アイダの「強み」と「課題」

当社グループは、これまでの長い歴史の中で、技術、生産、販売、サービス等、それぞれの分野で他社にない強みを培ってきました。

例えば、技術面では「サーボプレス」に代表される独創的な技術力をはじめ、プレス機械の周辺装置も含めた総合エンジニアリング力、豊富な商品ラインナップ、といった強みを持っています。一方で、欧州有力ユーザーへの対応力、制御や自動化分野の技術力といった点は当社の課題と考えています。

生産面では、日本・中国・マレーシア・アメリカ・イタリアの世界5極に生産拠点を構え、お客さまの近くで生産する体制を構築しています。これらの拠点が互いに連携し、一つの製品を共同でつくり上げる

「グローバル共同生産」によって最適生産を追求できることも、競合他社にはない強みです。

販売面やサービス面において、世界19ヶ国に広がる販売・サービスのチャネルもまた当社の大きな特長です。

前中期経営計画においても、これら「強み」の強化に取り組んできましたが、お客さまのグローバルかつダイナミックな事業展開にしっかりとした対応を実現させることが今後の課題です。新中期経営計画において、これまで認識された課題を克服し、当社の強みをさらに進化させることで、ビジネスチャンスを確実に捉えていきたいと考えています。

Q 新中期経営計画の目標達成に向けた具体的な施策について聞かせてください。

A 持続的成長を目指して、
6つの重点施策を強力に推進していきます。

新中期経営計画においては、以下に掲げる6つの重点施策に取り組んでいきます。

市場・顧客開拓

グローバルセールス体制を強化するとともに、技術提案力をさらに高めることで、メガサプライヤー等のグローバル顧客との取引拡大を図ります。

地域としては欧州及び新興国市場の開拓に注力します。特に欧州系顧客は新興国進出に積極的であり、欧州仕様への対応は重要な課題です。2016年8月に開設したドイツのテクノロジーセンターを活用することで、欧州系顧客への対応力をさらに高めていきます。



ドイツ屈指の工業地域であるワインガルテン市に開設したテクノロジーセンター「AIDA EUROPE GmbH」

商品競争力向上

当社グループの強みであるサーボプレスの競争力をさらに高めるべく、サーボモーターの大容量化・高効率化・小型化を進めます。また、自動車の車体軽量化に向けて超ハイテン材、アルミ材、炭素繊維等の新素材へのニーズが高まっています。こうしたニーズに応えるため、サーボ技術を活用した新素材対応成形システムの開発を強力に推進します。

重点事業強化

前述したように、新中期経営計画では、中長期的な利益成長に向けて収益構造の転換を図るべく、「自動機(FA)」と「サービス」を重点事業と位置づけ、積極的に経営資源を投下していく考えです。

自動機(FA)事業では、生産性向上のための生産設備の自動化ニーズが高まっていることを踏まえ、プレス関連の自動化に向けたシステム開発力を強化します。

また、サービス事業では、当社プレス機械の納入台数の増加に伴ってアフターケアの重要性がますます高まっていることから、既存プレス機械のサーボ化や周辺装置のシステム更新といったレトロフィット(近代化)ビジネスや、予防保全ビジネスを強化し、お客さまのニーズにお応えしていきます。



ブランク材を1枚ずつ分離し、高速でプレス機械に連続自動供給する自動機、ディスタックフィーダー

グローバル業務体制高度化

前中期経営計画においては、イタリア工場、アメリカ工場に続き、中国工場の拡張によって、工場床面積をグローバル全体で20%拡張しました。新中期経営計画については、これらの生産基盤を活用し、「グローバル共同生産」をさらに進化させます。

まず、前期までに導入した設備の稼働率を上げて内製化を拡大することにより、外部に流出していた付加価値を取り込みます。次に、各生産拠点の操業度管理を強化し、グローバルベースで最適生産を拡充することで、さらなる工期短縮とコスト削減を図ります。また、製造部門だけでなく設計部門においてもグローバル共同体制を整備します。

さらに、「グローバルガバナンス強化」施策として、ERPシステムのグローバル展開を進めるとともに、受注、設計、生産、原価管理等の分野において、グローバルでの運営統一化に取り組みます。



欧米・アジア向け大型プレスの生産ハブ機能を担うために拡張した中国(南通)工場

人財育成・開発

日本本社の人財を積極的に海外に派遣するとともに、海外現地従業員に対して本社で長期間にわたりOJT研修を行う等、グローバルで人財育成を展開します。同時に、重点事業強化に沿って中長期での人財開発を行います。

成長基盤構築

これまでに述べた重点施策の実現に向けた戦略投資を積極的に推進します。サーボシステム開発、自動機 (FA) 商品開発、新素材成形システム開発等の研究開発投資に加え、成長投資として、内製化や生産性向上等を目的とした設備投資・合理化投資、将来を見据えた新規事業投資に積極的に取り組みます。研究開発投資については売上高の2%、設備投資・合理化投資については売上高の5%を目途に戦略投資に取り組んでいきたいと考えています。

Q 2018年3月期 (来期) の見通しと株主還元方針について教えてください。

A 堅調な受注を追い風に増収増益を目指します。
株主の皆さまへの安定配当を継続していきます。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルベースでの激しい競争や、材料価格の上昇等、引き続き厳しい状況にあります。新中期経営計画における各施策を着実に実施していくことで増収増益を目指します。

当期下半期以降の堅調な受注が来期も続く見込みであり、これらの寄与により売上高については720億円 (前期比6.6%増) を予想しています。利益面では、原材料コストの増加や戦略受注等により粗利率は低下する見込みですが、増収効果と生産性向上により営業利益70億円 (同5.8%増)、当期純利益については50億円 (同0.3%増) を予想しています。

株主の皆さまへの還元については、新中期経営計画において「経営基盤の安定性確保と、将来の成長投資のための内部留保維持を考慮しつつ、連結配当性向30%以上を目指し、安定配当を継続すること」を基本方針に掲げました。景気の変動に備えた相応の蓄え、設備投資や新規事業投資といった成長投資、株主の皆さまに対する安定配当のそれぞれのバランスをとっていくというものです。このような方針を踏まえ、来期は1株当たり30円の配当 (連結配当性向37.0%) を計画しています。

2017年3月期に迎えた創業100周年を一つの区切りとして、次の100年を見据えて「AIDA新世紀に向けた新たな挑戦」を続けていく所存です。引き続きご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役社長 兼 CEO

会田 仁一

基本戦略: AIDA新世紀に向けた新たな挑戦

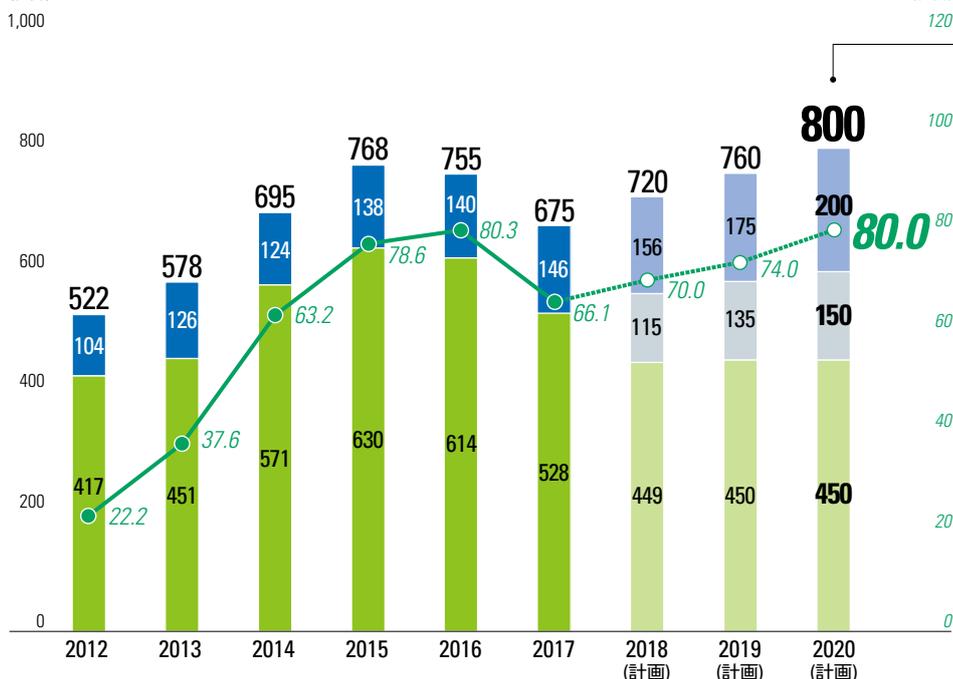
ビジョン

環境・省エネ・技術を支えるグローバル先進企業として深化する。

業績目標

“AIDAプラン523”

売上高: プレス ■ 自動機 (FA) □ サービス ■
(億円)



2020年3月期

売上高
800億円
安定成長を
基本路線とし、
過去最高を目指す。

営業利益
80億円
安定的に
10%以上の
営業利益率を目指す。

長期的目標

売上高
1,000億円

売上比率

- プレス 5
- 自動機 (FA) 2
- サービス 3

II

AIDAプラン523

2012年3月期～
2014年3月期

グローバル企業
としての
持続的成長

2015年3月期～
2017年3月期

AIDA100周年を
見据えた
成長基盤構築

2018年3月期～
2020年3月期

AIDA新世紀に
向けた
新たな挑戦

重点施策

市場・顧客開拓

- グローバル顧客開拓 (アイダブランド力向上)
- テクニカルマーケティング強化

商品競争力向上

- プレスのサーボ化推進
- プレス機械の標準化
- 新素材対応強化

重点事業強化

- 自動機 (FA) 事業
- サービス事業

グローバル業務体制高度化

- 共同生産体制高度化
- グローバルガバナンス強化

人財育成・開発

- グローバル人財育成
- 戦略的人財ローテーション

成長基盤構築

- 研究開発
- 成長投資

部品

HV/EV用モーターコア



高速自動プレス

モーターケース



汎用プレス

ステアリング部品



精密成形プレス

特集 自動車の進化を支える アイダ

当社のプレス機械は、ボディ・骨格等の自動車を構成するさまざまなパーツ・部材の加工に用いられています。環境負荷の低減、安全性の強化、デザイン性の向上等、自動車に対する社会からの要求が厳しさを増す中で、当社はプレス機械をはじめとしたモノづくりの技術を高度化し、自動車関連産業の多様なニーズに応え、自動車の進化に貢献しています。



部品

トランスミッション部品



トランスファープレス

シート部品

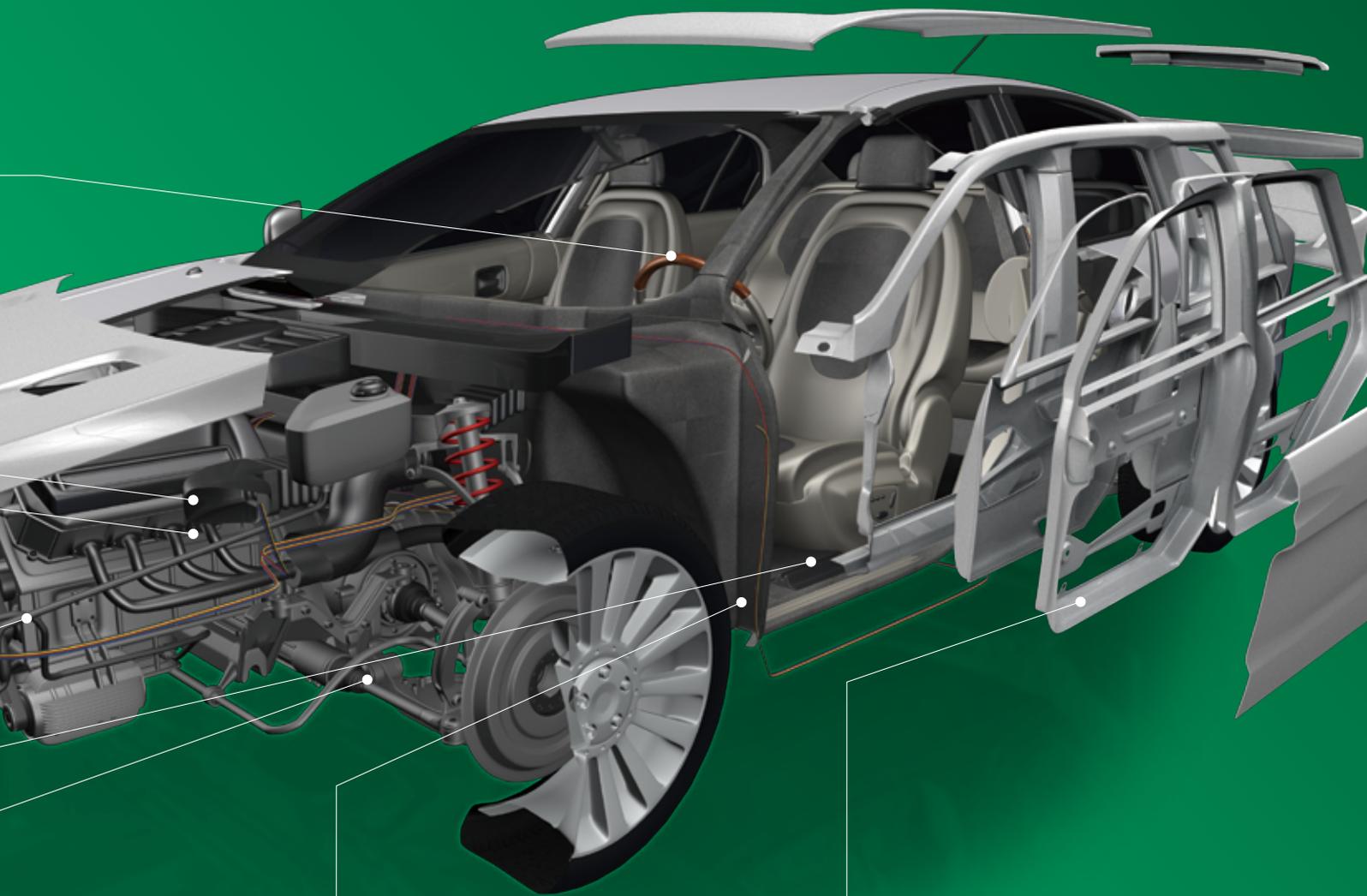


順送プレス

足まわり部品



冷間鍛造プレス



骨格

骨格部品



トランスファープレス

ボディ

外板パネル



サーボタンデムライン

ボディ

燃費向上を目指して車体の軽量化が求められる中でアルミに対応した成形システムをトータルに提供します。

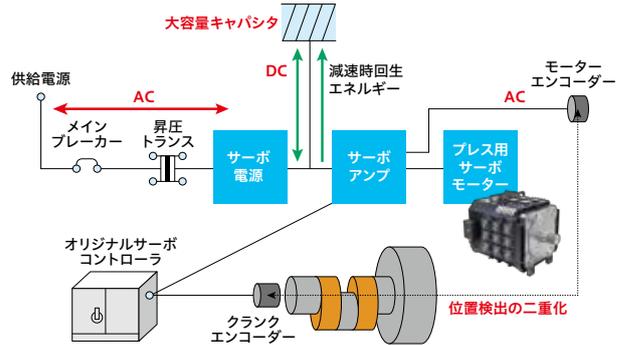
排ガス規制が世界的に強化される中、軽量化効果をあげるため、自動車ボディへのアルミ材の採用が進んでいます。自動車ボディには消費者を魅了するデザイン性が求められるのに対し、アルミ材は複雑な成形加工が難しいという課題がありました。その点、当社が世界に先駆けて開発したサーボプレスは、プレス加工時の動作や成形速度を精密にコントロールできるため、複雑なデザインのアルミボディ材も効率的に加工できます。加えて、大容量キャパシタの搭載や回生電力[※]の活用による優れた省エネ性能で、自動車生産工程の環境負荷を低減できます。さらに、サーボプレスと搬送装置の同期制御によるロスタイム極小化等、付帯設備も含めた「成形システム」として提案することで、お客さまの生産効率向上にも貢献しています。

[※]減速時にモーターが逆回転し、発電機と同じ動作をすることによって発生する電力



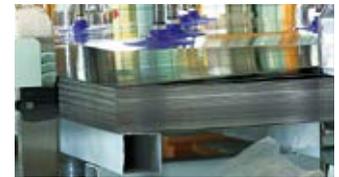
英国・中国大手自動車メーカーの合併工場に納入したアイダ独自のアルミ成形用ディスクスタックフィーダー付大型サーボタンDEMライン

高い省エネ性を実現したアイダサーボプレスドライブシステム



プレス機械に付帯するアルミ搬送装置の開発

アルミは鉄と異なり磁性を持たず、磁石を用いた従来の搬送装置が使用できないため、当社は空気圧で吸い上げるアルミ対応搬送装置を開発しました。欧米では特にアルミ材の普及が進んでおり、ボディパネルのほか、骨格部品もアルミ化される傾向にあり、当社のアルミ対応技術がお客さまのモノづくりを支えています。



ディスクスタックフィーダーにより搬送されるアルミ材

骨格

高まるハイテンニーズに対応した新技術開発で安全性の強化に貢献しています。

軽量化と安全性を両立するため、衝突時の安全性を左右する骨格材にハイテン材(高張力鋼板)の採用が進んでいます。ハイテン材はその硬度ゆえに加工が難しく時間がかかるうえ、割れが生じやすい、加工前の形状に戻りやすい、プレス機械や金型の消耗が激しい、といった課題を抱えています。そのため、ハイテン材の成形は、鋼板を加熱して柔らかくした後にプレスしながら水等で焼き入れするホットスタンプ(熱間プレス)という加工法が主流となっています。しかし、この加工法には大型の加熱・冷却設備が必要であるうえに、鋼板の表面が酸化する、生産効率が低いといった課題があり、改善が求められています。当社が開発したサーボプレスは、独自の低速・高トルクモーターを搭載し最適な

モーション制御をすることで、割れや形状戻りを解消できるため、熱加工が不要となり、加工の効率化と省スペース化を実現します。今後もハイテン材の強度アップに対応すべく、素材メーカーとの連携のもと、さらなる技術開発に取り組んでいきます。



ハイテン材に対応したサーボトランスファープレス



部品

高精度・高付加価値にこだわるアイダのプレス機械が世界に通じるモノづくりを支えます。

ボディや骨格だけでなく、エンジン部品、駆動系部品、ステアリング部品、トランスミッション部品や足回り部品等、自動車を構成する幅広い部品がプレス機械によって成形されています。これらの部品には、素材の進化や安全性の観点から、一層の高精度・高強度化が求められています。

当社の精密成形プレス「ULシリーズ」は、従来方法では難しいとされる高精度・高付加価値部品の成形を可能にしています。エンジンやトランスミッションといった自動車の基本性能を支える重要な機能部品、並びに高い安全性が要求されるシートやシートベルト部品等の加工に多く使用されています。

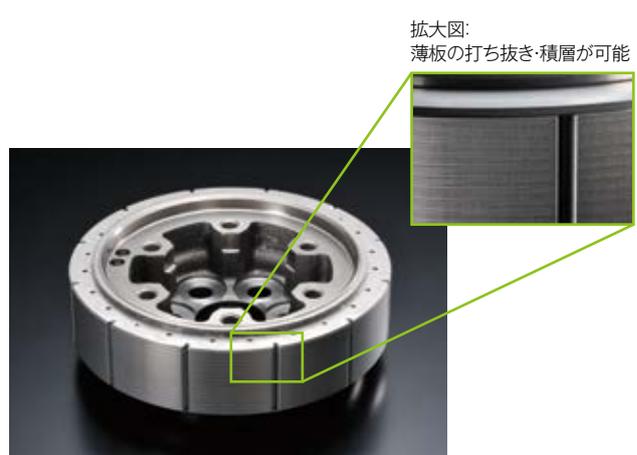
また、電気自動車やハイブリッド車に搭載される高性能モーター

ターのモーターコアの生産には、大型の超精密金型が必要です。当社的高速精密プレス「MSPシリーズ」は、多種多様な積層方式に対応するワイドエリアタイプも備え、この分野で世界トップクラスの実績を誇ります。

さらに近年では、小型サーボプレスとロボットを複数台つなげ、大型トランスファープレスと同等の生産能力を実現する「コンパクト高速サーボタンデムライン」を商品展開し、自動変速機、ブレーキ、シート部品等の小物部品の生産で力を発揮しています。このように、当社は自動車関連産業の要望に応じた生産システムを提供することで、モノづくりの進化に貢献しています。



高精度な加工を実現する精密成形プレス機「ULシリーズ」で生産された加工製品



高速精密プレス「MSPシリーズ」で生産されたモーターコア

拡大図：
薄板の打ち抜き・積層が可能

Topic

自動車部品の高付加価値化に寄与する順送加工用プレス「PMXシリーズ」

当社は、高精度で生産効率の高い順送加工用プレスの開発にいち早く取り組み、30年以上前から「プログマックスプレス(以下PMX)シリーズ」として販売してきました。近年、特に自動車シート関連部品において、金型の大型化やハイテン材の導入といった高付加価値化ニーズが強まる中、それらの加工に適した大型PMXプレスの需要が高まっています。当期においては、国内有数の精密プレス金型メーカーから世界最大級のPMX 2ポイントプレス(加圧能力1,600トン、ダイエリア寸法4,500×1,800mm)を、ハイテン材にも対応可能な付設のレベラフィーダと合わせて受注・納入しました。今後も時代の要求に応える生産ラインをトータルにサポートしていきます。



金型の大型化や自動車部品の高ハイテン化に対応するPMX-L2-16000

コーポレート・ガバナンス

企業価値を継続的に高めていくために、グローバル経営管理体制とコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ共通の企業理念、経営ビジョンのもと、グループ各社が持続的かつ安定的に成長し、企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であると考えています。そのため、日本を中核とした世界5極の生産拠点と各地の販売・サービス拠点が有機的に連携し、それぞれが持つ機能を最大限に発揮させるグローバル経営管理体制とそれを支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

ガバナンス体制

取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社の経営体制は、取締役兼務者5名を含む執行役員と社外取締役2名(両名とも独立役員)で構成されています。取締役会は、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行の監督機能を果たしています。また、執行役員制度を導入し、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。執行役員等で構成する経営会議では、取締役会の決定した経営方針に基づく業務執行等に関する重要事項の

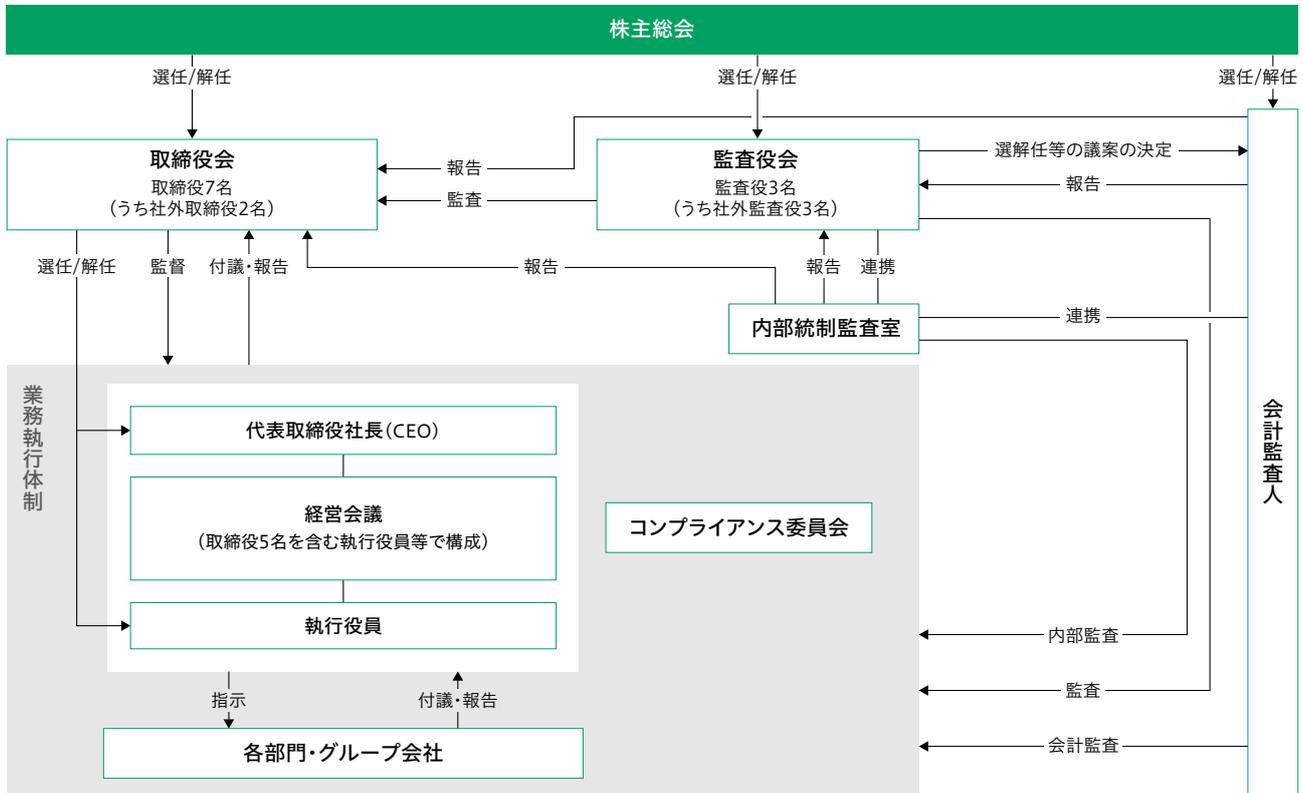
審議・決議を行い、経営の意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。社外取締役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議にも出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況把握に努めるとともに、客観的な視点から当社の経営上有用な助言・提言を行っています。

監査役、監査役会

当社の監査役は3名全員が社外監査役、かつ独立役員です。監査役は、監査計画に従い取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会等の意思決定の適法性や妥当性を確保するための質問・意見表明等の発言を行っています。また、会計監査人からの報告を受け、営業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、現地に赴いて各部門の業務執行及び財産の状況を調査し、経営執行状況の的確な把握と監視に努めています。

当社は内部統制監査室及び財務部門をはじめとする管理部門のスタッフにより、監査役監査を支える体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2017年6月20日現在)



役員報酬等

2017年3月期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

(百万円)

区分	対象人員	基本報酬	ストック・オプション	賞与	総額
取締役 (社外取締役を除く)	7名	135	16	91	243
社外取締役	2名	17	-	-	17
監査役 (全員社外監査役)	3名	25	-	-	25

※上記の報酬等の額は、2016年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び2017年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでいます

コンプライアンスと内部統制

当社は、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「アイダグループ行動指針」を制定して、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

また、内部統制の充実を図るためコンプライアンス委員会を設置するとともに、内部統制監査室が当指針等に関する研修や実施状況等の監査を行っています。

さらに、グループ全体の統制環境、統制活動の現状調査を実施する等、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保に努めています。

コンプライアンスの仕組み

「アイダグループ行動指針」に基づき、内部統制監査室が監査の過程や通報等からコンプライアンス違反を把握し、コンプライアンス委員長に報告する仕組みとしています。報告を受けた委員長は、担当役員と重要性について協議したうえで委員会を招集し、関係部署に対策を指示します。

コンプライアンス研修

内部統制監査室では、当社の企業理念、行動指針、アイダグループ企業倫理ホットライン制度※について周知を図るため、毎年、新入社員向けに講義を行うほか、国内外グループ会社への出張講義も行っています。さらに、他社不正事例を確認

する等、従業員へのコンプライアンスの徹底に努めています。

※アイダグループ企業倫理ホットライン制度
当社グループのコンプライアンス経営を強化するため、法令違反や不正行為等のコンプライアンス違反の発生又はそのおそれのある状況を知った時に通報受付窓口へ通報する制度

リスク管理体制

経営戦略に係わるリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に係わるリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成する等、機動的な管理体制を敷いて対応しています。

情報セキュリティの取組み

高い技術力を誇る当社の技術・ノウハウの情報漏洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。当社では、内部からの情報漏洩を防止する制度として、「企業機密に関する管理規程」と「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」を策定・運用しています。業務で使用するソフトウェアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施するほか、社内で使用するパソコンについては、ウィルス・不正アクセス等を監視するソフトウェアを導入しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理を行っています。

技術情報保護の実際の取組みとしては、機密の対象となる図面情報への従業員のアクセスを制限しています。また、第三者に開示する場合は、開示先と守秘義務契約を締結しています。図面情報は暗号化しており、データを持ち出しても外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。

また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許の取得に取り組んでいます。

以上のように、情報セキュリティ対策及び技術情報や知的財産権の保護を徹底することで、事業戦略の推進を側面から支えています。

コーポレート・ガバナンスの詳細及びコーポレート・ガバナンスコードへの対応状況については、「コーポレートガバナンス報告書」に記載しています。
<http://www.aida.co.jp/ir/management/governance.html>

取締役



代表取締役社長 兼 CEO
会田 仁一

1976年 当社入社
1989年 代表取締役(現任)
1992年 取締役社長(現任)
2001年 最高経営責任者(CEO)(現任)
2011年 開発本部長(現任)
2012年 アイダアメリカCORP.会長(現任)
アイダS.r.l. 会長(現任)



取締役 副社長執行役員 兼 COO
中西 直義

1970年 当社入社
2001年 取締役(現任)
2010年 事業執行責任者(COO)(現任)
2011年 副社長執行役員(現任)
2014年 グローバル事業推進室長(現任)
2017年 (株)アクセス代表取締役会長(現任)



取締役 常務執行役員
ヤップ テック メン

1996年 アイダマニュファクチャリング
(マレーシア)SDN. BHD.
(現アイダエンジニアリング
(M)SDN.BHD.)入社
2011年 アイダグレイターアジアPTE. LTD. 会長
兼社長(現任)
2013年 当社取締役(現任)
2014年 当社常務執行役員(現任)
会田エンジニアリング有限公司 董事長(現任)
2015年 アイダエンジニアリング(M)SDN. BHD.
会長(現任)
会田鍛冶机床有限公司 董事長(現任)



取締役 常務執行役員
鈴木 利彦

2011年 当社入社
2015年 技術本部長(現任)
取締役(現任)
2017年 常務執行役員(現任)
営業本部長(現任)



取締役 上席執行役員
増田 健

1991年 当社入社
2013年 取締役(現任)
2016年 サービス本部長(現任)
2017年 上席執行役員(現任)



取締役(社外)(独立役員)
大磯 公男

2000年 第一生命保険(相)(現第一生命
保険(株))監査役
2007年 同社代表取締役専務執行役員
2008年 当社監査役
2010年 財団法人(現公益財団法人)
心臓血管研究所 理事長
2012年 当社取締役(現任)



取締役(社外)(独立役員)
五味 廣文*

1972年 大蔵省(現財務省)入省
2000年 金融庁証券取引等監視委員会事務局長
2001年 金融庁検査局長
2002年 金融庁監督局長
2004年 金融庁長官
2009年 青山学院大学特別招聘教授(現任)
2011年 (株)ミロク情報サービス 監査役
2014年 西村あさひ法律事務所
アドバイザー(現任)
2015年 ポストンコンサルティンググループ
シニア・アドバイザー(現任)
当社取締役(現任)
2016年 インフォテリア(株) 取締役(現任)
(株)ミロク情報サービス 取締役(現任)

*2017年6月29日付でSBIホールディングス(株) 取締役に就任

監査役



常勤監査役(社外)(独立役員)
松本 誠郎

2001年 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)
常任監査役
2002年 (株)みずほコーポレート銀行
(現(株)みずほ銀行) 常勤監査役
(株)富士総合研究所 常勤監査役
2004年 みずほ情報総研(株) 常勤監査役
2010年 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)(独立役員)
金井 洋

2011年 第一生命保険(株) 取締役常務執行役員
2012年 当社監査役(現任)
2014年 第一生命保険(株) 取締役専務執行役員
2015年 第一フロンティア生命保険(株)
代表取締役社長
2017年 同社代表取締役会長(現任)



監査役(社外)(独立役員)
巻之内 茂

1979年 弁護士登録
巻之内・上石法律事務所 所長(現任)
2001年 最高裁判所司法研修所 民事弁護士教官
2013年 当社監査役(現任)

選任理由及び活動状況

社外取締役

大磯 公男

企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待し、2012年6月に当社の社外取締役として選任しています。当期に開催された取締役会11回すべてに出席しました。

五味 廣文

元金融庁長官等として国の金融行政に携わったことによる豊富な経験と高度な専門知識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくことを期待し、2015年6月に当社の社外取締役として選任しています。当期に開催された取締役会11回すべてに出席しました。

社外監査役

松本 誠郎

金融及び経営に関する幅広い知識や豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・適正性を確保するための質問・意見表明等の発言をいただくことを期待し、2010年6月に当社の社外監査役として選任しています。また、常勤監査役として、日ごろから代表取締役との意見交換、経営層・管理職層との面談や会計監査人との情報交換を行う等、当社及びグループ各社の実態把握に積極的に努め、経営陣に対し課題等について日常的に意見を述べていただいています。当期に開催された取締役会11回及び監査役会9回のすべてに出席しました。

金井 洋

企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・適正性を確保するための質問・意見表明等の発言をいただくことを期待し、2012年6月に当社の社外監査役として選任しています。当期に開催された取締役会11回中8回、監査役会9回中8回に出席しました。

巻之内 茂

弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識に基づき、客観的な視点から、取締役会等の意思決定の適法性・適正性を確保するための質問・意見表明等の発言をいただくことを期待し、2013年6月に当社の社外監査役として選任しています。当期に開催された取締役会11回及び監査役会9回のすべてに出席しました。

社外取締役からのメッセージ

このところコーポレート・ガバナンスが成長戦略の中で大きな位置づけを与えられ、投資家からも注目されています。コーポレート・ガバナンスとは、企業価値を持続的に高めるために行われる、経営戦略に沿った組織管理です。そこでは、企業価値を高めるため、あるいは企業価値を損なわないために、すべきこと、してはならないことを正しく認識し行動することが求められます。

ガバナンスが有効に機能するためには、風通しが良く、相互牽制が効きやすい組織運営が必要です。この点で、アイダの経営会議、取締役会は、形式に墮することなく活発な意見交換と情報共有の場となっており、会社の持続的成長を支える司令塔としての機能を果たしています。

また、取締役会の機能強化のためには、社外役員の役割も重要です。「社内の常識」が「世間の非常識」になっていないかを、役員として、しかし「外の目」でチェックする存在は、ガバナンスを強化します。アイダでは早くから社外役員制を敷いており、取締役は7名中2名が、監査役は3名全員が社外役員です。高度なリスク管理を要求される金融機関での実務実績や、法律実務家としての実績を持つ等のメンバーがその任に当たっています。

私は、バブル崩壊後、コーポレート・ガバナンスの機能不全も原因である金融危機に、行政の立場で対応しました。その経験も踏まえ、アイダの健全で持続的な成長のため、社外役員の職務に励んでまいります。

社外取締役(独立役員)

五味 廣文



CSRへの取組み

当社は環境保全に関する「アイダ環境方針」を定め、全社で環境負荷低減に努めています。また、お客さまの期待に応える研究開発や製品・サービスの品質・安全確保にも注力しています。

環境マネジメント

当社は「アイダ環境方針」に基づき、環境負荷低減のための目標を設定し、その達成に向けて各関連施策に取り組んでいます。環境総括責任者を最高責任者とし、各部門から選任された部門環境責任者で構成する環境管理体制を構築して、環境保全活動を推進しています。

また、新中期経営計画においては「環境・省エネ・技術を支えるグローバル先進企業として深化する」というビジョンを掲げ、環境性能・省エネ性の高い製品の開発を通じてお客さまの環境対策に貢献しています。

アイダ環境方針（一部抜粋）

アイダエンジニアリング株式会社は、「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦する中で、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識して、プレス機械及び自動化装置、付属装置の設計・製造・販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動する。

環境方針

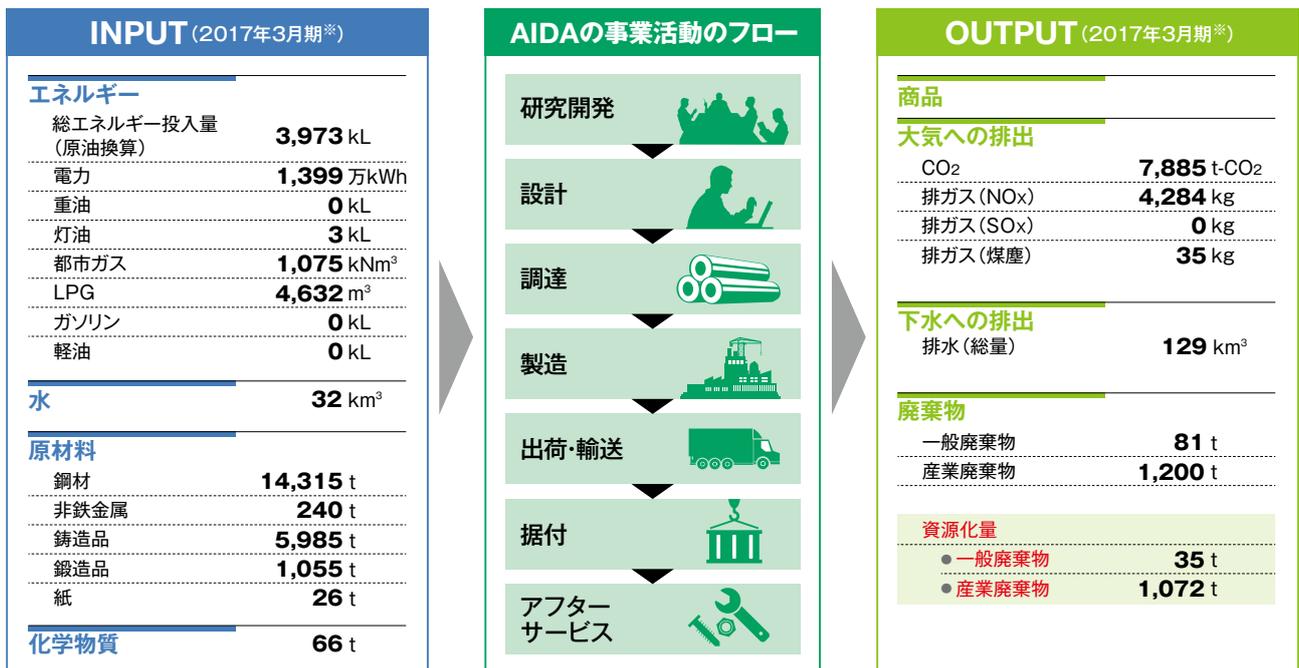
<http://www.aida.co.jp/company/csr/index.html>

環境目的・目標と2017年3月期実績

環境目的	2017年3月期 目標	2017年3月期 実績
法規制遵守の維持 (大気、水質、騒音等)	● 工程・付帯設備の規制値内の維持管理 及び改善検討	● 工程・付帯設備の保守点検実施結果: 良好 ● 規制値内の維持管理結果: 問題発生なし
廃棄物の資源化推進と 発生量維持 (再利用・再生利用の推進)	● 発生量※維持目標: 1,700t以下 ● 産業廃棄物資源化率: 86%以上	● 総発生量: 1,281t ● 産業廃棄物資源化率: 89%、目標達成
省エネルギーの推進	● エネルギー総使用量(原油換算): 4,500kL以下 ● CO ₂ 排出量(原単位換算): 28.0t-CO ₂ /億円(生産高)以下	● エネルギー総使用量(原油換算): 3,973kL、目標達成 ● CO ₂ 排出量: 32.7t-CO ₂ /億円(生産高)
環境保全の取組み改善	● 製品の環境関連ニーズのフィードバック ● 環境に配慮した工程・付帯設備の導入 ● 環境負荷軽減方策の各種取組み	● グリーン調達の実施と記録管理: 良好 ● 環境改善につながる近代化案件の促進 ● 製品の油漏れによる初期クレーム削減の監視
環境に配慮した製品の開発	● 省エネルギー、省資源、有害化学物質対策、 振動・騒音対策、リサイクル性、 使用時の環境影響物質の排出量及び使用量抑制	● ノイズカット対策による大型絶縁トランスの廃止 ● サーボモーター等の小型化、軽量化 ● 厚板抜き成形のネットシェイプ加工の開発 等

※発生量:一般廃棄物と産業廃棄物の合計

マテリアルバランス



※2017年3月期の当社製造工程における環境負荷(各数値は小数点以下を四捨五入) 集計範囲:アイダエンジニアリング(本社相模工場、津久井工場、下九沢工場)

環境保全に関する社外からの評価

当社は2017年1月に、神奈川県とかながわ地球環境保全推進会議が主催する「平成28年度 かながわ地球環境賞」を受賞しました。本賞は、県の条例等に基づいて優れた環境保全活動を実施した団体・個人を表彰するものです。当社の「ガスコージェネレーションシステムを利用したエネルギーマネジメントの実現」における再生可能エネルギーの導入やエネルギー使用の効率化等の取組みが評価され、本賞の「かながわスマートエネルギー計画部門」に選ばれました。

取組みの概要

相模原市の本社工場に高効率CGS(ガスコージェネレーションシステム:熱供給発電)とジェネリンク(廃熱温水投入型のガス吸収式冷温水機)を導入し、既存のCGS等とあわせて融合的に活用することで、エネルギー総コストの大幅な削減と電力需要の平準化を実現しました。

また、CGS発電と太陽光発電システムにより、災害等で発生する停電時には、一定時間、自立稼働して社内の重要な基幹サーバーを守るシステムを構築しており、非常時にも電力利用が可能な事業所として機能します。



CGS設備(写真左)と表彰状(右)

製品・サービスの品質・安全

当社では、お客さまの求める確かな品質を実現するため、各工程で品質管理を徹底しています。設計部門では、基幹構造部品にFinite Element Method(有限要素法)を用いた構造解析でリスクを“見える化”しています。製造・検査部門では、規格に基づく厳格な品質チェックを実施しています。また、営業部門では、納入後にお客さまから評価やご要望を伺い、顧客満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

お客さまの製造現場における安全を確保するため、安全装置を開発・導入するほか、プレス機械の納入時等にお客さまの工場内で「安全講習」を実施しています。

研究開発と知的財産

当社は「アイダグループ行動指針」の中に、高品位・高品質の商品・サービスを提供すること、機密情報や知的財産の重要性を理解し、知的財産を創造・活用すること等を明記しています。その実践に向けて、戦略的な研究開発と知的財産の創造・管理に力を注いでいます。

開発拠点である本社・開発本部が中心となり、技術・生産等の関係部門と連携して研究開発を強力に推進しています。社会的ニーズの高い環境や安全等の分野を中心に、経営・事業戦略に基づいた研究開発テーマを定め、各製品の競争力強化や事業拡大につながる成果を追求しています。

また、グローバルパテント対応の強化のため、グローバル事業推進室の下に、知的財産に関する業務を担う知財室を置いています。知財室は、国内外に事業展開するアイダグループの知的財産を一元管理する組織で、開発本部が進める研究開発に初期段階から携わり、開発スタッフと密に連携した知的財産戦略を展開しています。

社会貢献活動

当社は、本社を置く相模原市主催の「さがみはら中学生職場体験支援事業」の趣旨に賛同し、次世代育成に向けた教育支援の一環として、近隣中学校からの工場見学を受け入れています。また、全国各地の大学・高校からの希望に応じ、工場見学を受け入れています。

2017年3月期は、大学、高校、中学校から約65名が工場見学に訪れました。座学による事業説明、当社のプレス機械でつくられた最終商品や製造工場の案内等を行い、当社が担っている社会的な役割や責任と、モノづくりの醍醐味を伝えました。

当社はこれからも地域社会に貢献できる企業として、さまざまな活動に取り組み、地域社会との良好な関係構築に努めていきます。

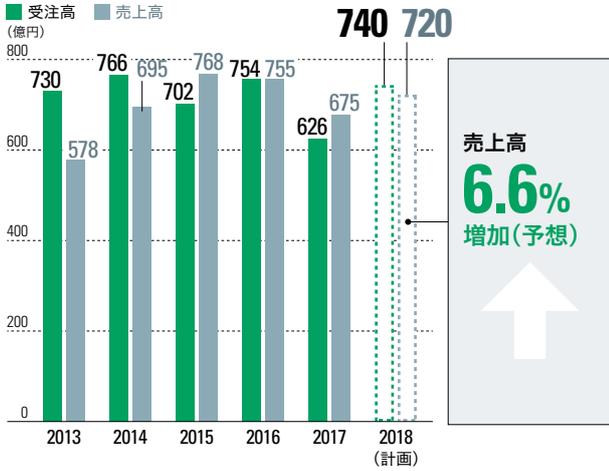


製造工場を見学する学生たち

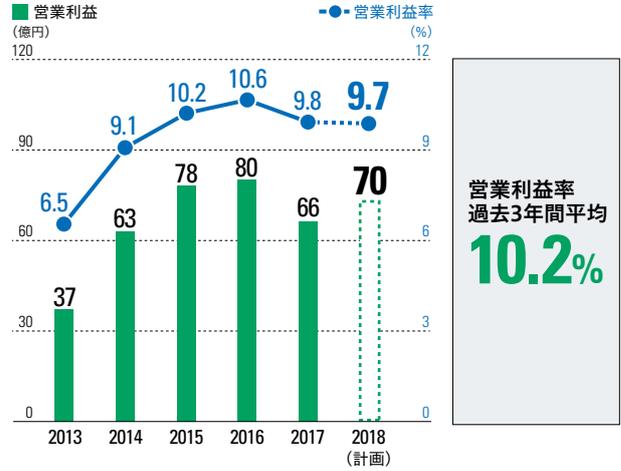
At a Glance

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
3月31日に終了の事業年度

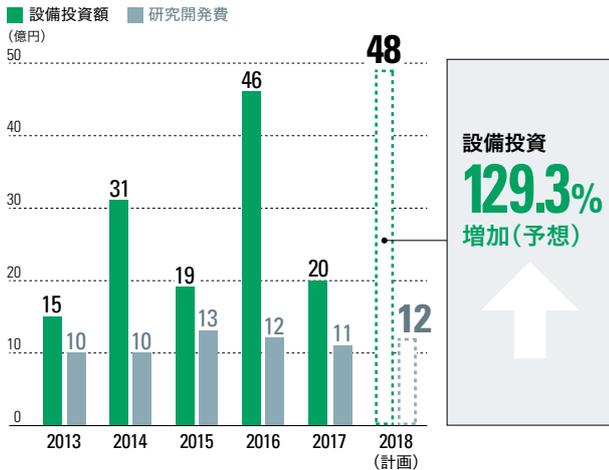
持続的成長



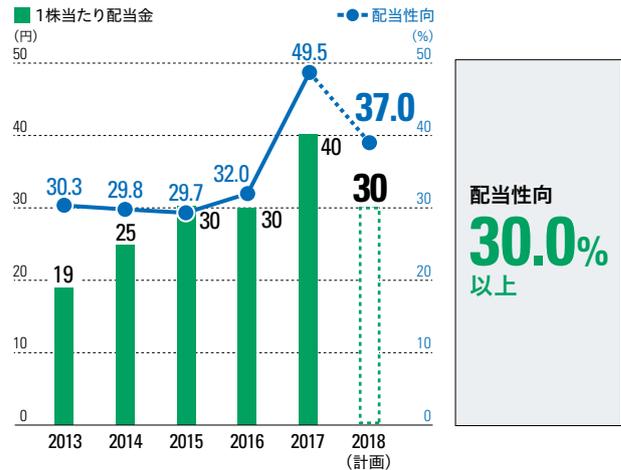
安定した収益力



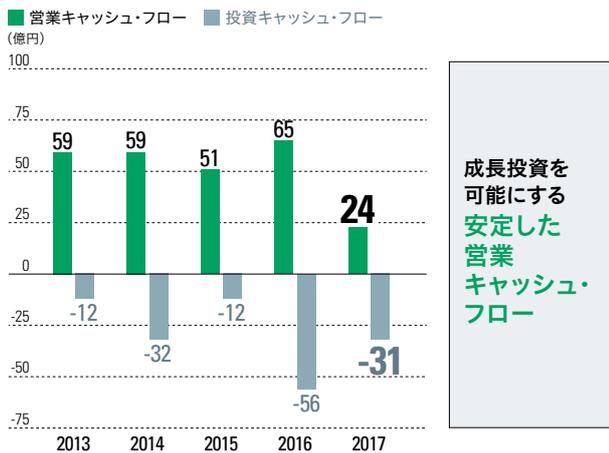
将来への投資



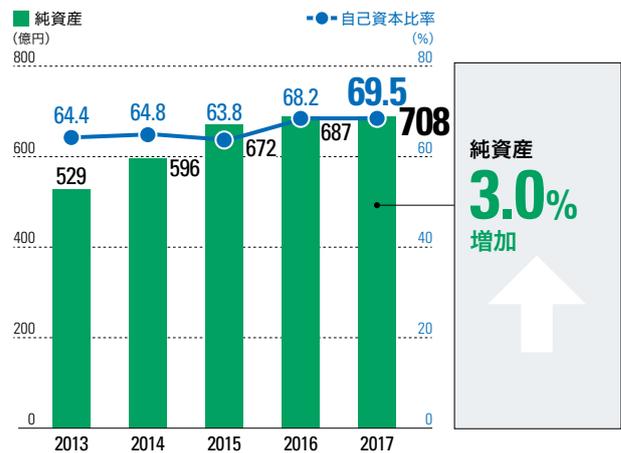
安定配当の継続



キャッシュ・フロー創出



強固な財務基盤



事業別・プレス機械市場別売上高



自動車関連業界、電機・電子関連業界向けを中心に、プレス成形システムの分野で世界的なブランドであるアイダは、グローバルに事業展開し、世界第2位の売上高を誇っています。



成形システムビルダとして、お客さまのあらゆるニーズに応えられる開発力により、小型汎用機から大型専用機まで幅広い製品シリーズを展開しています。

プレス機械

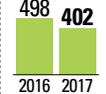
78.0%

売上高(億円)



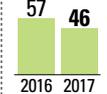
自動車関連
76.3%

売上高(億円)



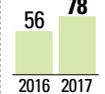
電機・電子関連
8.8%

売上高(億円)



その他
14.9%

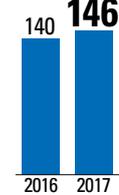
売上高(億円)



サービス

21.7%

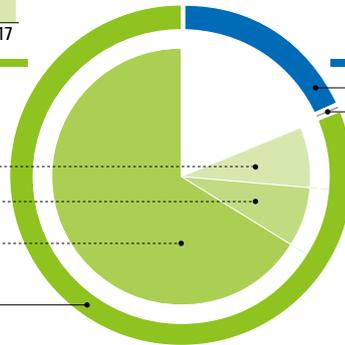
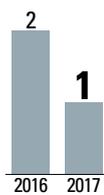
売上高(億円)



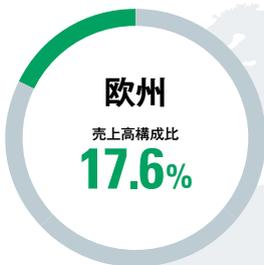
その他

0.2%

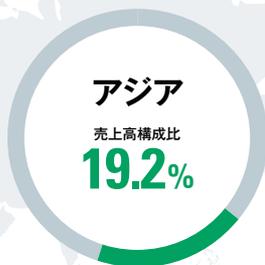
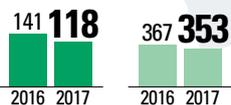
売上高(億円)



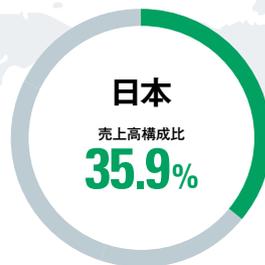
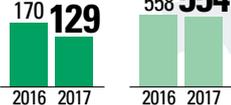
地域別売上高・従業員数構成



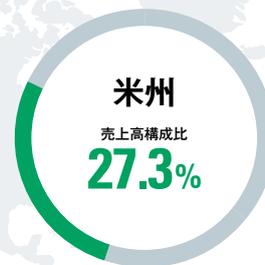
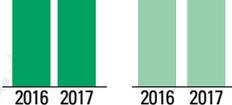
売上高(億円) 従業員数(名)



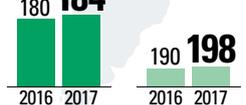
売上高(億円) 従業員数(名)



売上高(億円) 従業員数(名)



売上高(億円) 従業員数(名)



連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2008	2009	2010	2011
受注高、売上高、利益(損失)の推移				
受注高	¥ 65,785	¥ 40,883	¥ 33,403	¥ 47,924
売上高	64,513	60,675	34,898	40,989
売上原価	49,023	50,148	32,313	33,343
販売費及び一般管理費	10,124	9,571	8,114	6,180
営業利益(損失)	5,365	955	(5,529)	1,466
税金等調整前当期純利益(損失)	5,411	145	(8,945)	1,098
法人税等	1,825	(664)	3,144	(134)
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	3,585	810	(12,090)	1,232
収益性の指標				
売上高営業利益率	8.3%	1.6%	(15.8)%	3.6%
総資産、純資産及び有利子負債の推移				
総資産	¥ 85,036	¥ 74,796	¥ 63,867	¥ 67,342
純資産	61,326	57,869	45,706	45,221
有利子負債	1,500	500	1,124	1,500
自己資本比率	72.1%	77.3%	71.5%	67.0%
設備投資、減価償却費、研究開発費				
設備投資額	¥ 4,771	¥ 3,248	¥ 578	¥ 689
減価償却費	2,333	2,728	2,684	1,403
研究開発費	1,658	1,567	1,203	1,079
リターンの指標				
自己資本利益率(ROE)	5.7%	1.4%	(23.4)%	2.7%
総資産利益率(ROA)	4.1%	1.0%	(17.4)%	1.9%
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (1,103)	¥ 2,475	¥ 4,857	¥ (2,359)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(0)	3,985	(294)	(1,253)
フリー・キャッシュ・フロー	(1,103)	6,460	4,562	(3,613)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,162)	(3,599)	309	(1,029)
現金及び現金同等物の期末残高	7,420	9,859	14,580	9,569
	2008	2009	2010	2011
1株当たりデータ				
当期純利益(基本的)	¥ 50.27	¥ 12.41	¥ (189.36)	¥ 19.51
配当金	15.00	5.00	5.00	6.00
純資産	911.28	905.90	715.08	745.27
株式情報(3月31日)				
株価	¥ 626	¥ 278	¥ 390	¥ 374
株式時価総額(百万円)	49,546	22,002	30,867	29,601
発行済株式総数(株)	79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321
その他の情報				
従業員数(名)	1,610	1,629	1,507	1,478

※株式給付信託(J-ESOP)に関する会計基準を変更したことに伴い、2011年3月期から2014年3月期において、遡及適用した数値を用いています

						単位:百万円	増減率(%)
2012	2013	2014	2015	2016	2017	2016 vs 2017	
¥ 58,021	¥ 73,033	¥ 76,670	¥ 70,256	¥ 75,474	¥ 62,655	(17.0)	
52,240	57,812	69,594	76,897	75,529	67,547	(10.6)	
42,589	46,393	54,617	59,650	57,544	51,761	(10.0)	
7,424	7,657	8,656	9,383	9,947	9,168	(7.8)	
2,225	3,760	6,320	7,863	8,037	6,617	(17.7)	
2,927	4,019	6,584	8,543	8,329	6,754	(18.9)	
79	211	1,456	2,337	2,546	1,769	(30.5)	
2,847	3,808	5,127	6,205	5,782	4,985	(13.8)	
4.3%	6.5%	9.1%	10.2%	10.6%	9.8%	—	
¥ 71,300	¥ 82,118	¥ 91,830	¥ 105,126	¥ 100,609	¥ 101,683	1.1	
47,476	52,990	59,655	67,254	68,758	70,834	3.0	
2,048	1,500	2,491	1,891	4,663	4,470	(4.1)	
66.5%	64.4%	64.8%	63.8%	68.2%	69.5%	—	
¥ 2,667	¥ 1,555	¥ 3,117	¥ 1,958	¥ 4,654	¥ 2,093	(55.0)	
1,378	1,362	1,548	1,712	1,995	1,961	(1.7)	
909	1,008	1,076	1,345	1,237	1,197	(3.2)	
6.2%	7.6%	9.1%	9.8%	8.5%	7.2%	—	
4.1%	5.0%	5.9%	6.3%	5.6%	4.9%	—	
¥ 8,749	¥ 5,938	¥ 5,978	¥ 5,100	¥ 6,596	¥ 2,400	(63.6)	
(1,231)	(1,277)	(3,254)	(1,237)	(5,655)	(3,118)	—	
7,517	4,660	2,723	3,863	941	(718)	—	
35	(1,446)	26	(2,077)	915	(1,954)	—	
17,129	22,281	26,038	29,958	29,524	25,572	(13.4)	
						単位:円	増減率(%)
2012	2013	2014	2015	2016	2017	2016 vs 2017	
¥ 46.97	¥ 62.74	¥ 83.95	¥ 100.99	¥ 93.78	¥ 80.82	(13.8)	
14.00	19.00	25.00	30.00	30.00	40.00	33.3	
781.58	868.33	969.35	1,088.96	1,112.51	1,145.74	3.0	
¥ 476	¥ 756	¥ 982	¥ 1,380	¥ 978	¥ 988	1.0	
37,674	59,835	77,722	101,633	72,027	72,763	1.0	
79,147,321	79,147,321	79,147,321	73,647,321	73,647,321	73,647,321	—	
1,566	1,647	1,728	1,818	1,951	1,950	(0.1)	

セグメント情報

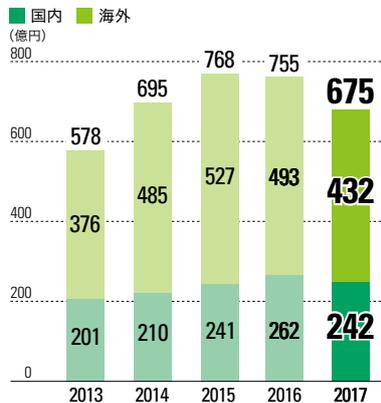
アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2013	2014	2015	2016	2017	増減率(%) 2016 vs 2017
単位:百万円						
増減率(%)						
事業部門別						
売上高						
プレス機械	¥ 44,969	¥ 56,963	¥ 62,893	¥ 61,234	¥ 52,711	(13.9)
サービス	12,619	12,439	13,803	14,072	14,674	4.3
その他	223	191	199	222	160	(28.0)
計	¥ 57,812	¥ 69,594	¥ 76,897	¥ 75,529	¥ 67,547	(10.6)
所在地別						
売上高						
日本	¥ 39,714	¥ 39,679	¥ 45,994	¥ 44,041	¥ 41,176	(6.5)
アジア	17,482	19,954	18,858	20,989	15,259	(27.3)
米州	11,924	17,397	24,699	19,008	18,752	(1.3)
欧州	11,822	16,418	14,948	14,853	12,337	(16.9)
消去	(23,131)	(23,855)	(27,604)	(23,363)	(19,979)	-
計	¥ 57,812	¥ 69,594	¥ 76,897	¥ 75,529	¥ 67,547	(10.6)
営業利益						
日本	¥ 2,074	¥ 4,181	¥ 4,765	¥ 4,967	¥ 3,521	(29.1)
アジア	1,462	1,585	1,478	2,321	1,519	(34.5)
米州	493	902	1,587	1,327	1,496	12.8
欧州	(49)	(717)	78	(490)	(65)	-
消去	(219)	368	(45)	(88)	144	-
計	¥ 3,760	¥ 6,320	¥ 7,863	¥ 8,037	¥ 6,617	(17.7)

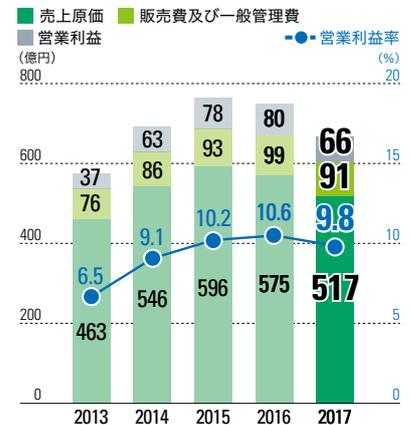
受注高/受注残高



売上高



原価・費用/営業利益/営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



総資産/純資産



現金及び現金同等物の期末残高



株式情報

2017年3月31日現在

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式総数	73,647,321株
自己株式数	11,955,096株*
単元株式数	100株
株主数	10,042名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

*自己株式数は、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している
当社株式3,384,000株を含めた数値です

所有者別株式分布状況



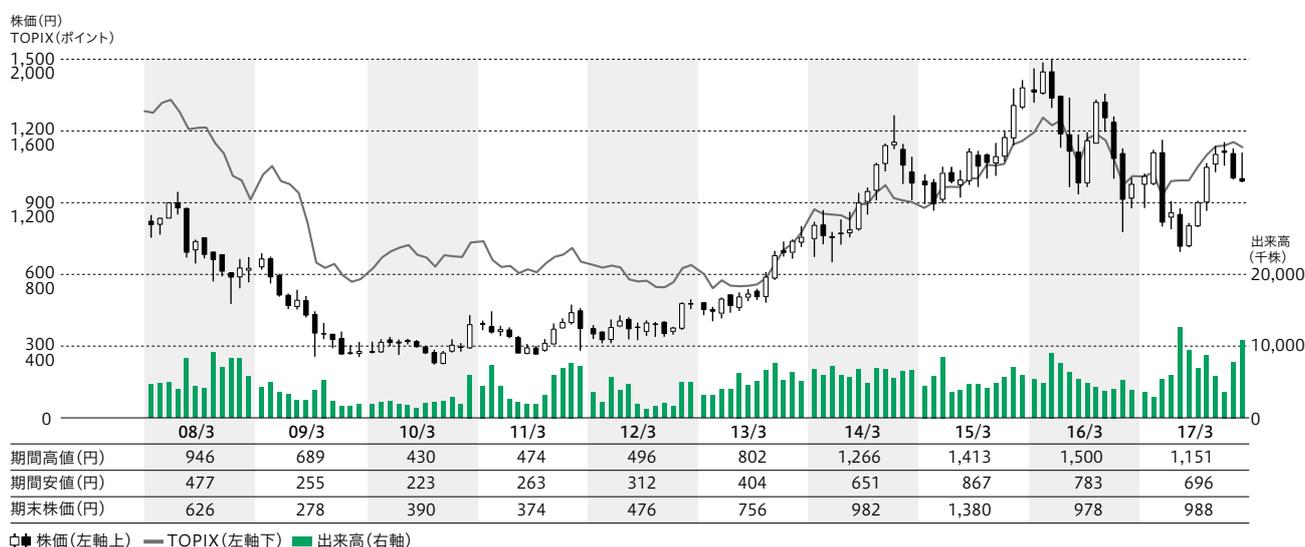
大株主の状況(上位10名)※1

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	4,000	5.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)※2	3,384	4.59
日本生命保険相互会社	2,533	3.44
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.42
株式会社みずほ銀行	2,179	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,997	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,832	2.49
会田仁一	1,444	1.96
アイダエンジニアリング取引先持株会	1,216	1.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,206	1.64

※1 当社は自己株式数8,571,096株を保有しておりますが、上記大株主から除外しています

※2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です

株価と出来高の推移



2017年3月31日現在

会社概要

会社名	アイダエンジニアリング株式会社
創業	1917年(大正6年)3月
設立	1937年(昭和12年)3月25日
資本金	78億31百万円
決算期	3月31日
従業員数	730名(連結1,950名)
本社所在地	〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10 TEL. 042-772-5231 FAX. 042-772-5263

ウェブサイトのご紹介

当社ホームページでは、タイムリーな財務情報の発信等株主・投資家の皆さまへ向けた情報はもちろん、製品情報やアフターサービス情報等お客さま向けの情報のほか、アイダに初めて興味を持っていた方に向けた情報も充実させています。

<http://www.aida.co.jp>

国内グループ会社

株式会社アクセス
〒924-0821 石川県白山市木津町1080 TEL. 076-274-8200 FAX. 076-274-8210



プレス及び工作機械の自動加工ライン、自動化装置の開発・設計・製造等を担う株式会社アクセス

株式会社エービーシー
〒252-0146 神奈川県相模原市緑区大山町2-10 TEL. 042-779-4810 (中古機事業部) 〒252-0153 神奈川県相模原市緑区根小屋1752 TEL. 042-780-8690 FAX. 042-780-8691

沿革

1917年	故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
1923年	関東大震災により工場が全焼するも、直ちに再建復興
1933年	国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
1937年	株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
1945年	戦災により工場が焼失するも2ヶ月後には復旧、操業再開
1956年	国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
1959年	神奈川県相模原市に工場新設(現・本社工場)
1960年	国産第1号機のトランスファープレス完成
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	本社及び亀戸工場を相模原に移転・統合
1967年	世界最大級(当時)の2,500トントランスファープレス完成
1968年	国産初の工業用ロボット「オートハンド」を完成
1970年	社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
1971年	東京証券取引所市場第1部に昇格
1972年	アメリカに現地法人設立
1974年	津久井工場新設(現・相模原市)
1985年	東京証券取引所信用銘柄に選定 カナダに現地法人設立
1989年	シンガポールに現地法人設立
1992年	株式会社アクセス(石川県)設立 株式会社エービーシー(相模原市)設立
1993年	香港に現地法人設立
1995年	アメリカ、マレーシアに生産拠点設立 白山市(石川県)に工場新設
1997年	タイに現地法人設立
1999年	ISO9001取得
2001年	ISO14001取得
2002年	中国、フランスに現地法人設立 世界初のダイレクト駆動式サーボプレス(現・ダイレクトサーボフォーマ)完成
2003年	中国(上海)に生産拠点設立 精密成形機「ULシリーズ」完成
2004年	ドイツ(カーメン)に現地法人設立 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
2005年	ブラジル、インドネシアに現地法人設立
2007年	本社隣接地に新工場建設 インドに現地法人設立
2008年	2,300トンの大型サーボプレス(世界最大級)を発表
2009年	メキシコに現地法人設立 精密成形機「UL-Dシリーズ」(サーボプレス仕様機)完成
2010年	自社開発・製造のサーボプレス用大容量サーボモーターの外販を開始 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
2011年	ベトナム、モロッコに現地法人設立
2012年	ロシアに現地法人設立
2013年	マレーシアの生産拠点を分社化
2015年	フィリピンに現地法人設立 2,700トンの大型サーボプログレッシブプレス(世界最大級)を発表
2016年	ドイツ(ワインガルテン)にテクノロジーセンター設立

拠点情報

2017年6月30日現在

■生産拠点 ●グローバルセールス・サービスネットワーク ●テクノロジーセンター



海外拠点

米州

- 1 AIDA AMERICA CORP.(アメリカ)
- 2 AIDA CANADA, INC.(カナダ)
- 3 AIDA ENGINEERING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C.V.(メキシコ)
- 4 AIDA do BRASIL Comércio de Máquinas Ltda.(ブラジル)

欧州

- 5 AIDA S.r.l.(イタリア)
- 6 AIDA Germany GmbH(ドイツ)
- 7 AIDA EUROPE GmbH(ドイツ)
- 8 AIDA S.r.l. UK Branch(イギリス)
- 9 AIDA S.r.l. CZECH Branch(チェコ)
- 10 OOO AIDA(ロシア)

アフリカ

- 11 AIDA Maroc Sarl(モロッコ)

中国

- 12 AIDA HONG KONG, LTD.(香港)
- 13 AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD.(南通)
- 14 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD.(上海)
- 15 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. TIANJIN OFFICE(天津)
- 16 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH(広州)
- 17 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH CHONGQING OFFICE(重慶)
- 18 AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. WUHAN OFFICE(武漢)

アジア

- 19 AIDA GREATER ASIA PTE. LTD.(シンガポール)
- 20 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD.(マレーシア)
- 21 AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. Shah Alam Branch(マレーシア)
- 22 AIDA MANUFACTURING (ASIA) SDN. BHD.(マレーシア)
- 23 AIDA (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- 24 PT. AIDA INDONESIA(インドネシア)
- 25 AIDA INDIA PVT. LTD.(インド)
- 26 AIDA VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)
- 27 AIDA GREATER ASIA PHILIPPINES, INC.(フィリピン)

国内拠点

28 本社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL. 042-772-5231

小山営業所

〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2
TEL. 0285-22-4766

高崎営業所

〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6
TEL. 027-363-1661

神奈川営業所

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL. 042-772-5271
※2017年8月21日移転

浜松営業所

〒435-0054 静岡県浜松市中区早出町1643-2
TEL. 053-463-5171

中部営業所

〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8
TEL. 0566-98-6471

名古屋サービス

〒485-0082 愛知県小牧市大字村中宇池田1151
TEL. 0568-73-6271

大阪営業所

〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10
TEL. 072-882-6181

中四国営業所

〒721-0973 広島県福山市南蔵王町2-25-3
TEL. 084-922-5350

福岡出張所

〒812-0065 福岡県福岡市東区二又瀬新町10-14-101
TEL. 092-626-7405



1 AIDA AMERICA CORP.
(アメリカ)



5 AIDA S.r.l.(イタリア)



13 AIDA PRESS MACHINERY
SYSTEMS CO., LTD.(中国)



20 AIDA ENGINEERING (M)
SDN. BHD.(マレーシア)



22 AIDA MANUFACTURING
(ASIA) SDN. BHD.
(マレーシア)

28 本社(日本)



アイダ エンジニアリング株式会社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL 042-772-5231 FAX 042-772-5263

Printed in Japan



UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。